

令和4年度第2回資金管理委員会議事録要約

[開催日時] 令和5年3月14日(火)13時00分～15時00分

[開催場所] 兵庫県庁(WEB会議で開催)

[出席者(会長)]

甲斐 良隆 京都情報大学院大学教授

石川 智久 日本総合研究所 調査部 上席主任研究員

開本 浩矢 大阪大学大学院経済学研究科教授

藤原 賢哉 神戸大学大学院経営学研究科教授

水上 拓也 地方公共団体金融機構 地方支援部 参事

米田小百合 公認会計士

1 資金調達(令和4年度見込及び令和5年度計画)

県民債については、資金の地産地消の観点から、地域の課題解決や発展のためにも重要となるので、市場環境等も見極めながら適切に対応していくこと。

不透明な市場環境が続く今こそ、投資家ニーズを見極めるためにも、これまで以上にIRに積極的に取り組むこと。

個人の投資家という意味では、ふるさと納税も県民債と通じるところがあるので、地域の特産物なども活用し、兵庫県のファンをつくって欲しい。

2 資金運用(令和4年度見込及び令和5年度計画)

債券による長期的な資金運用、道路会社債・空港会社債を運用指針の対象商品とする件はいずれも認める。今後、研修会でも指針改定の趣旨について説明を行うこと。

県・関連公社等で保有する仕組債など高リスク商品の処理が概ね一巡した今、「適切なリスクとリターン」の割合についての判断の目安はどこかという論点がでてきている。例えば、ベンチマークやポートフォリオの設定など具体的な指標の検討が必要ではないか。